

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年10月14日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

【会社名】 株式会社デジタルデザイン

【英訳名】 DIGITAL DESIGN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 川 征 仁

【本店の所在の場所】 大阪市北区西天満四丁目11番22号

【電話番号】 06 - 6363 - 2322

【事務連絡者氏名】 管理部 桐 山 雅 志

【最寄りの連絡場所】 千代田区神田司町二丁目9番2号

【電話番号】 03 - 5259 - 5300

【事務連絡者氏名】 管理部 桐 山 雅 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社デジタルデザイン 東京オフィス
(東京都千代田区神田司町二丁目9番2号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

1．訂正の経緯

平成28年8月31日付「第三者委員会の調査報告書受領並びに当社の対応方針等に関するお知らせ」のとおり、第三者委員会より受領した調査報告書において、会社の申請要件を満たしていないものを「不備」（例えば、会議費の申請で、領収書のみが添付されており、利用目的や参加者などの詳細確認が出来ないケース。）、申請内容に不合理性や虚偽性が疑われるものを「不当」（例えば、物品の購入で、申請書記載の内容と証跡の内容が一致しないケース。）として訂正が必要とされた金額4,665,298円について、過年度に提出いたしました有価証券報告書及び四半期報告書の訂正並びに過年度に開示いたしました決算短信及び四半期決算短信の訂正作業を進める中で、平成28年9月6日に前代表取締役社長寺井氏より、会議の日時と参加者等を記録した新たな資料（寺井氏個人の手帖）の提出がなされました。この資料は第三者委員会の調査対象資料には含まれていなかったため、第三者委員会及び清和監査法人、ひびき監査法人、それぞれと協議の上、提出された資料により新たに経費認定すべきものが含まれていた点などを考慮し、平成28年9月17日、18日に前代表取締役社長寺井氏からの聴取及び証跡として提出された手帖と調査明細書の突合等を代表取締役 礎が実施しました。

その結果、新たに申請要件を満たしたものの、且つ会計上経費処理すべきものについて、取締役会として経費認定し、第三者委員会が平成28年8月31日に公表した「不備」の件数及び額と差異が発生することとなりました。なお、これらの結果については、第三者委員会へ報告を行っており、了承いただいております。以上の結果から「不備」とされた金額4,399,091円（1,092件）のうち、「不備」とされる金額は1,505,010円（352件）（内訳：旅費交通費736,368円、接待交際費84,993円、会議費422,710円、その他260,939円）となりました。なお、第三者委員会より、内容に不合理性や虚偽性が疑われ「不当」とされた金額266,207円（42件）については変更はありません。又、平成29年1月期第1四半期分「不備」「不当」とされた金額325,692円については、平成28年9月22日に同様の確認作業を行い、会社の申請要件を満たしていない費用（「不備」に該当）とされる金額115,696円（28件）、虚偽性が疑われるもの（「不当」に該当）とされた金額88,120円（4件）となり、過年度分と合わせて合計金額1,975,033円（426件）を本人への貸付金として訂正処理を行っております。

2．会計処理

修正されるべき金額について、前代表取締役社長による精算処理の発生時期ごとに貸付金に振り替え、当該貸付金に対する利息を計上いたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成27年9月14日に提出いたしました第20期第2四半期（自平成27年5月1日至平成27年7月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

また、訂正後の四半期連結財務諸表については、ひびき監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 資産、負債および純資産の状況

(3) キャッシュ・フローの状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

四半期包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

(セグメント情報等)

セグメント情報

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第19期 第 2 四半期連結 累計期間	第20期 第 2 四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成26年 2 月 1 日 至平成26年 7 月31日	自平成27年 2 月 1 日 至平成27年 7 月31日	自平成26年 2 月 1 日 至平成27年 1 月31日
売上高 (千円)	61,025	79,345	180,920
経常利益又は経常損失 () (千円)	11,286	8,489	16,968
四半期(当期)純利益 又は純損失 () (千円)	13,068	6,556	12,985
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,084	6,589	12,955
純資産額 (千円)	961,475	994,105	987,515
総資産額 (千円)	998,662	1,027,054	1,029,563
1 株当たり四半期(当期)純利益 又は純損失金額 () (円)	4.86	2.44	4.83
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	96.3	96.8	95.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,014	7,470	33,112
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	42	8,311	1,605
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	664,214	686,911	702,693

回次	第19期 第 2 四半期連結 会計期間	第20期 第 2 四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 5 月 1 日 至平成26年 7 月31日	自平成27年 5 月 1 日 至平成27年 7 月31日
1 株当たり四半期純利益 又は純損失金額 () (円)	4.67	1.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、第19期第 2 四半期連結累計期間につきましては、1 株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、第19期及び第20期第 2 四半期連結累計期間につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

(訂正後)

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成26年 2月1日 至平成26年 7月31日	自平成27年 2月1日 至平成27年 7月31日	自平成26年 2月1日 至平成27年 1月31日
売上高 (千円)	61,025	79,345	180,920
経常利益又は経常損失() (千円)	11,096	8,742	17,398
四半期(当期)純利益 又は純損失() (千円)	12,878	6,793	13,384
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,894	6,825	13,354
純資産額 (千円)	962,310	995,385	988,560
総資産額 (千円)	999,546	1,028,472	1,030,706
1株当たり四半期(当期)純利益 又は純損失金額() (円)	4.79	2.52	4.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	96.3	96.8	95.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,014	7,470	33,112
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	42	8,311	1,605
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	664,214	686,911	702,693

回次	第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 5月1日 至平成26年 7月31日	自平成27年 5月1日 至平成27年 7月31日
1株当たり四半期純利益 又は純損失金額() (円)	4.64	1.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第19期第2四半期連結累計期間につきましては、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、第19期及び第20期第2四半期連結累計期間につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(訂正前)

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の金融政策の動向や、中国経済の成長ペースの鈍化、ギリシャ債務問題等、景気の先行きについて不透明感が高まっているなか、円安、原油安等を背景に企業収益が総じて改善傾向にあり、穏やかな回復基調が継続していると言われております。

こうした状況の下、当社グループは主力製品であるネットワーク高速化ミドルウェア「FastConnector」のライセンス販売、クラウド型デジタルデータ化サービス「BizIT」の販売企画、モデリング技術を活用した受託システムの開発、及び防犯カメラ等の画像解析ニーズに対応する事ができる捜査支援用画像処理システムの提供を推進してまいりました。

「BizIT」におきましては、新たに総務省のふるさとテレワーク推進のための地域実証事業の委託先として当社サービスが採択され、あわせて他社との協業を推進しております。

また、技術開発面におきましては、ITイノベーションが進むと見られるクラウド及びモバイルサービス分野における付加価値向上のため、「FastConnector」及び「BizIT」の改編を進めてまいりました。

体制面におきましては、黒字基調を継続しうる収益力向上に引き続き注力するとともに、前期より実施してきました事業構造改革の効果により事業全体を通して利益率が改善されつつあります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高79,345千円(前年同期比30.0%増)、営業利益8,213千円(前年同期は営業損失11,379千円)、経常利益8,489千円(前年同期は経常損失11,286千円)、四半期純利益6,556千円(前年同期は四半期純損失13,068千円)となりました。

<後略>

(訂正後)

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の金融政策の動向や、中国経済の成長ペースの鈍化、ギリシャ債務問題等、景気の先行きについて不透明感が高まっているなか、円安、原油安等を背景に企業収益が総じて改善傾向にあり、穏やかな回復基調が継続していると言われております。

こうした状況の下、当社グループは主力製品であるネットワーク高速化ミドルウェア「FastConnector」のライセンス販売、クラウド型デジタルデータ化サービス「BizIT」の販売企画、モデリング技術を活用した受託システムの開発、及び防犯カメラ等の画像解析ニーズに対応する事ができる捜査支援用画像処理システムの提供を推進してまいりました。

「BizIT」におきましては、新たに総務省のふるさとテレワーク推進のための地域実証事業の委託先として当社サービスが採択され、あわせて他社との協業を推進しております。

また、技術開発面におきましては、ITイノベーションが進むと見られるクラウド及びモバイルサービス分野における付加価値向上のため、「FastConnector」及び「BizIT」の改編を進めてまいりました。

体制面におきましては、黒字基調を継続しうる収益力向上に引き続き注力するとともに、前期より実施してきました事業構造改革の効果により事業全体を通して利益率が改善されつつあります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高79,345千円(前年同期比30.0%増)、営業利益8,454千円(前年同期は営業損失11,197千円)、経常利益8,742千円(前年同期は経常損失11,096千円)、四半期純利益6,793千円(前年同期は四半期純損失12,878千円)となりました。

<後略>

(2) 資産、負債および純資産の状況

(訂正前)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,027,054千円(前連結会計年度末と比べ2,508千円減)となりました。

流動資産は、709,427千円(前連結会計年度末と比べ7,355千円減)となりました。これは主に現金及び預金が686,911千円(前連結会計年度末と比べ15,782千円減)、たな卸資産が1,650千円(前連結会計年度末と比べ1,917千円減)となりましたが、受取手形及び売掛金が20,247千円(前連結会計年度末と比べ10,572千円増)となったことによるものであります。

固定資産は、317,626千円(前連結会計年度末と比べ4,846千円増)となりました。これは主に無形固定資産が9,232千円(前連結会計年度末と比べ2,753千円増)、投資その他の資産が130,854千円(前連結会計年度末と比べ2,702千円増)となったこと等によるものであります。

流動負債は、26,614千円(前連結会計年度末と比べ9,116千円減)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が211千円(前連結会計年度末と比べ2,377千円減)、未払法人税等が3,108千円(前連結会計年度末と比べ3,303千円減)となったことによるものです。

純資産は、994,105千円(前連結会計年度末と比べ6,589千円増)となりました。

(訂正後)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,028,472千円(前連結会計年度末と比べ2,234千円減)となりました。

流動資産は、709,463千円(前連結会計年度末と比べ7,343千円減)となりました。これは主に現金及び預金が686,911千円(前連結会計年度末と比べ15,782千円減)、たな卸資産が1,650千円(前連結会計年度末と比べ1,917千円減)となりましたが、受取手形及び売掛金が20,247千円(前連結会計年度末と比べ10,572千円増)となったことによるものであります。

固定資産は、319,008千円(前連結会計年度末と比べ5,108千円増)となりました。これは主に無形固定資産が9,232千円(前連結会計年度末と比べ2,753千円増)、投資その他の資産が132,235千円(前連結会計年度末と比べ2,964千円増)となったこと等によるものであります。

流動負債は、26,750千円(前連結会計年度末と比べ9,078千円減)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が211千円(前連結会計年度末と比べ2,377千円減)、未払法人税等が3,163千円(前連結会計年度末と比べ3,285千円減)となったことによるものです。

純資産は、995,385千円(前連結会計年度末と比べ6,825千円増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、686,911千円(前年同期末残高は、664,214千円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は7,470千円(前年同期は、7,014千円の減少)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益8,489千円及び減価償却費2,948千円並びに未払費用2,244千円が増加したものの、売上債権の増加により10,572千円の減少等があったためであります。

<後略>

(訂正後)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、686,911千円(前年同期末残高は、664,214千円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は7,470千円(前年同期は、7,014千円の減少)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益8,742千円及び減価償却費2,948千円並びに未払費用2,244千円が増加したものの、売上債権の増加により10,572千円の減少等があったためであります。

<後略>

第4 【経理の状況】

(訂正前)

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

<省略>

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年2月1日から平成27年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表についてはひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

<省略>

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年2月1日から平成27年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表についてはひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 1 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,693	686,911
受取手形及び売掛金	9,674	20,247
商品及び製品	1,138	1,062
仕掛品	1,925	—
原材料及び貯蔵品	503	587
その他	1,011	1,181
貸倒引当金	163	563
流動資産合計	716,783	709,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,326	26,326
減価償却累計額	3,849	4,445
建物及び構築物（純額）	22,476	21,880
工具、器具及び備品	1,375	1,375
減価償却累計額	1,348	1,362
工具、器具及び備品（純額）	26	13
土地	155,646	155,646
有形固定資産合計	178,149	177,540
無形固定資産		
ソフトウェア	4,562	3,735
ソフトウェア仮勘定	—	3,359
その他	1,916	2,138
無形固定資産合計	6,478	9,232
投資その他の資産		
投資有価証券	12,193	12,243
差入保証金	3,248	3,248
長期貸付金	—	4,150
長期前払費用	16,994	15,643
保険積立金	95,715	95,715
破産更生債権等	162,332	162,332
貸倒引当金	162,332	162,479
投資その他の資産合計	128,151	130,854
固定資産合計	312,780	317,626
資産合計	1,029,563	1,027,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 1 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,588	211
未払金	1,596	1,030
未払法人税等	6,412	3,108
前受金	15,619	15,741
その他	9,513	6,522
流動負債合計	35,730	26,614
固定負債		
長期預り保証金	6,267	6,267
繰延税金負債	49	67
固定負債合計	6,317	6,335
負債合計	42,047	32,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	987,425
資本剰余金	1,348,605	—
利益剰余金	1,480,785	6,556
株主資本合計	987,426	993,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	122
その他の包括利益累計額合計	89	122
純資産合計	987,515	994,105
負債純資産合計	1,029,563	1,027,054

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 1 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,693	686,911
受取手形及び売掛金	9,674	20,247
商品及び製品	1,138	1,062
仕掛品	1,925	—
原材料及び貯蔵品	503	587
その他	<u>1 1,034</u>	<u>1 1,217</u>
貸倒引当金	163	563
流動資産合計	<u>716,806</u>	<u>709,463</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,326	26,326
減価償却累計額	3,849	4,445
建物及び構築物（純額）	<u>22,476</u>	<u>21,880</u>
工具、器具及び備品	1,375	1,375
減価償却累計額	1,348	1,362
工具、器具及び備品（純額）	<u>26</u>	<u>13</u>
土地	155,646	155,646
有形固定資産合計	<u>178,149</u>	<u>177,540</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	4,562	3,735
ソフトウェア仮勘定	—	3,359
その他	1,916	2,138
無形固定資産合計	<u>6,478</u>	<u>9,232</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	12,193	12,243
差入保証金	3,248	3,248
長期貸付金	<u>1 1,120</u>	<u>1 5,531</u>
長期前払費用	16,994	15,643
保険積立金	95,715	95,715
破産更生債権等	162,332	162,332
貸倒引当金	162,332	162,479
投資その他の資産合計	<u>129,271</u>	<u>132,235</u>
固定資産合計	<u>313,900</u>	<u>319,008</u>
資産合計	<u>1,030,706</u>	<u>1,028,472</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 1 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,588	211
未払金	1,596	1,030
未払法人税等	6,448	3,163
前受金	15,619	15,741
その他	9,577	6,605
流動負債合計	35,829	26,750
固定負債		
長期預り保証金	6,267	6,267
繰延税金負債	49	67
固定負債合計	6,317	6,335
負債合計	42,146	33,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	987,425
資本剰余金	1,348,605	—
利益剰余金	1,479,740	7,837
株主資本合計	988,470	995,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	122
その他の包括利益累計額合計	89	122
純資産合計	988,560	995,385
負債純資産合計	1,030,706	1,028,472

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)		
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
売上高	61,025	79,345
売上原価	25,142	18,869
売上総利益	35,883	60,476
販売費及び一般管理費	47,263	52,262
営業利益又は営業損失()	11,379	8,213
営業外収益		
受取利息	66	92
受取手数料	—	320
その他	27	10
営業外収益合計	93	422
営業外費用		
為替差損	0	—
貸倒引当金繰入額	—	147
営業外費用合計	0	147
経常利益又は経常損失()	11,286	8,489
特別損失		
固定資産売却損	100	—
特別損失合計	100	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	11,386	8,489
法人税、住民税及び事業税	1,682	1,932
法人税等合計	1,682	1,932
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	13,068	6,556
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失()	13,068	6,556

(訂正後)

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
売上高	61,025	79,345
売上原価	25,142	18,869
売上総利益	35,883	60,476
販売費及び一般管理費	47,080	52,021
営業利益又は営業損失()	11,197	8,454
営業外収益		
受取利息	73	104
受取手数料	—	320
その他	27	10
営業外収益合計	101	435
営業外費用		
為替差損	0	—
貸倒引当金繰入額	—	147
営業外費用合計	0	147
経常利益又は経常損失()	11,096	8,742
特別損失		
固定資産売却損	100	—
特別損失合計	100	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	11,196	8,742
法人税、住民税及び事業税	1,682	1,949
法人税等合計	1,682	1,949
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	12,878	6,793
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失()	12,878	6,793

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(訂正前)

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	13,068	6,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	32
その他の包括利益合計	16	32
四半期包括利益	13,084	6,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,084	6,589
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(訂正後)

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	12,878	6,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	32
その他の包括利益合計	16	32
四半期包括利益	12,894	6,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,894	6,825
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）	11,386	8,489
減価償却費	2,982	2,948
固定資産売却損益（ は益）	100	—
貸倒引当金の増減額（ は減少）	221	546
受取利息及び受取配当金	67	94
売上債権の増減額（ は増加）	6,860	10,572
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,461	1,917
仕入債務の増減額（ は減少）	2,672	2,377
その他	1,055	4,854
小計	3,576	3,997
利息及び配当金の受取額	67	94
法人税等の支払額	3,505	3,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,014	7,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	100	—
有形固定資産の売却による収入	75	—
無形固定資産の取得による支出	3,136	3,561
貸付けによる支出	—	5,000
貸付金の回収による収入	3,500	250
その他	296	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	42	8,311
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,972	15,782
現金及び現金同等物の期首残高	671,187	702,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	664,214	686,911

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	11,196	8,742
減価償却費	2,982	2,948
固定資産売却損益(は益)	100	—
貸倒引当金の増減額(は減少)	221	546
受取利息及び受取配当金	73	104
売上債権の増減額(は増加)	6,860	10,572
たな卸資産の増減額(は増加)	3,461	1,917
仕入債務の増減額(は減少)	2,672	2,377
その他	1,239	5,098
小計	3,576	3,997
利息及び配当金の受取額	67	94
法人税等の支払額	3,505	3,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,014	7,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	100	—
有形固定資産の売却による収入	75	—
無形固定資産の取得による支出	3,136	3,561
貸付けによる支出	—	5,000
貸付金の回収による収入	3,500	250
その他	296	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	42	8,311
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,972	15,782
現金及び現金同等物の期首残高	671,187	702,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	664,214	686,911

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(訂正前)

記載なし

(訂正後)

1．当社前代表取締役社長に対する債権として計上したものが、以下の通り含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年 1 月31日)	第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 7 月31日)
流動資産		
<u>その他</u>		
(未収収益)	23千円	35千円
固定資産		
<u>投資その他の資産</u>		
<u>長期貸付金</u>	1,120千円	1,381千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	54,643	6,382	61,025	—	61,025
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,720	3,720	3,720	—
計	54,643	10,103	64,746	3,720	61,025
セグメント利益	8,439	4,772	13,211	24,591	11,379

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 24,591千円には、セグメント間消去2,400千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 26,991千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	72,798	6,546	79,345	—	79,345
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,717	3,717	3,717	—
計	72,798	10,264	83,063	3,717	79,345
セグメント利益	33,344	5,104	38,449	30,235	8,213

(注) 1. セグメント利益の調整額 30,235千円には、セグメント間消去2,400千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 32,635千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(訂正後)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	54,643	6,382	61,025	—	61,025
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,720	3,720	3,720	—
計	54,643	10,103	64,746	3,720	61,025
セグメント利益	8,439	4,772	13,211	24,408	11,197

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 24,408千円には、セグメント間消去2,400千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 26,808千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	72,798	6,546	79,345	—	79,345
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,717	3,717	3,717	—
計	72,798	10,264	83,063	3,717	79,345
セグメント利益	33,344	5,104	38,449	29,994	8,454

(注) 1. セグメント利益の調整額 29,994千円には、セグメント間消去2,400千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 32,394千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

(訂正前)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額()	4円86銭	2円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	13,068	6,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	13,068	6,556
普通株式の期中平均株式数(株)	2,691,000	2,691,000

(注) 1 . 前 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額()	4円79銭	2円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	12,878	6,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	12,878	6,793
普通株式の期中平均株式数(株)	2,691,000	2,691,000

(注) 1 . 前 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月13日

株式会社デジタルデザイン

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 川 鉄 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルデザインの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年2月1日から平成27年7月31日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルデザイン及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成27年9月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。